

平成 28 年 4 月 15 日

各 位

住 所 大阪府貝塚市二色北町 1 番 15 号
会 社 名 株式会社ナガオカ
代 表 者 名 代表取締役社長 三村 等
(コード：6239、東証 JASDAQ)
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 大村 和男
0725 (21) 5750

平成 28 年 6 月期 通期連結業績予想の修正ならびに営業外損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 4 月 15 日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 27 年 8 月 10 日付「平成 27 年 6 月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想を修正することといたしました。平成 28 年 2 月 9 日付の「平成 28 年 6 月期第 2 四半期短信」発表時におきましては、第 2 四半期売上累計予算 1,487 百万円に対して、売上実績は 1,064 百万円でありましたが、実証実験の認可手続きの遅れによる研究開発費未消化による販売費の削減ではあったものの利益はほぼ計画どおりであったことと、今期下期の売上計上予定案件について、顧客に発注の意思があることと当社グループの生産計画も可能であることを確認していたことから通期業績予想は据え置いておりました。

しかしながら、第 3 四半期において、エンドユーザーであるプラント・オーナーに対して、発注時期を改めて確認したところ、原油安の影響および世界経済の減速から時期をまだ見定めている状況であることが確認出来ました。加えて、中国やマレーシア国内の政治・経済の動向によって、一部の案件に遅れが出てきたことから通期連結業績予想を修正することといたしました。

また、平成 28 年 6 月期第 4 四半期累計期間（平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）において、営業外損失（為替差損）を計上する見込みですので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 6 月期（平成 27 年 7 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日）連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,187	382	353	228	110.11
今回修正予想 (B)	3,153	△681	△889	△853	△407.11
増減額 (B－A)	△3,033	△1,063	△1,242	△1,081	△517.22
増減率 (%)	△49.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 6 月期)	5,858	257	412	194	134.48

修正の理由

○売上高

セグメント別通期の連結売上高の予想について、エネルギー関連事業は当初予想 3,880 百万円に対し、修正予想が 1,742 百万円（増減率△55.1%）、水関連事業が当初予想 2,307 百万円に対し、1,411 百万円（増減率△38.8%）と予想しております。この結果、連結売上高は、平成 27 年 8 月 10 日予想の 6,187 百万円の当初予想に対し、3,153 百万円（増減率△49.0%）と予想をしております。

		(百万円)				
		前年上期	今期上期 (平成28年6月期第2四半期)			
		実績	計画	実績	増減	
売上高		1,949	1,487	1,064	△ 422	
	エネルギー	1,311	890	627	△ 262	
	水関連	638	596	436	△ 159	
営業利益		△ 132	△ 397	△ 374	23	
経常利益		38	△ 427	△ 454	△ 27	
親会社株主に帰属する四半期純利益		16	△ 265	△ 288	△ 22	

		前年下期	下期 (平成28年6月期)		
		実績	計画	今回予想	増減
売上高		3,909	4,700	2,089	△ 2,611
	エネルギー	2,561	2,990	1,115	△ 1,875
	水関連	1,347	1,711	975	△ 736
営業利益		389	779	△ 307	△ 1,086
経常利益		374	780	△ 435	△ 1,215
親会社株主に帰属する四半期純利益		200	493	△ 565	△ 1,058

		前年通期	通期 (平成28年6月期)		
		実績	計画	今回予想	増減
売上高		5,858	6,187	3,153	△ 3,033
	エネルギー	3,872	3,880	1,742	△ 2,137
	水関連	1,985	2,307	1,411	△ 895
営業利益		257	382	△ 681	△ 1,063
経常利益		412	353	△ 889	△ 1,242
親会社株主に帰属する四半期純利益		216	228	△ 853	△ 1,081

① エネルギー関連事業

当社グループの主力事業であるエネルギー関連事業においては、原油安の影響および世界経済の減速から先行きの不透明感が広まり、エンドユーザーであるプラント・オーナーの投資判断が慎重になりました。この結果、多くのプロジェクトで受注予定時期に遅れが生じ、受注ならびに売上高見込額が大幅に減少いたしました。先述のとおり、「平成 28 年 6 月期第 2 四半期短信」発表時においては、今期売上計上予定の案件別に顧客に対して発注の意思確認を行っていたこと、当社の売上計上時期が下期（特に第 4 四半期）に偏る傾向があり、昨年下期の実績（売上高 2,561 百万円）から見ても生産・納品体制に問題がないことから平成 28 年 6 月期の通期業績予想は据え置いておりました。

しかしながら、生産期間を考慮に入れ、改めて顧客へ確認したところ、原油安による採算性等の理由から発注時期をまだ見定めている状況であることが確認出来た次第です。

② 水関連事業

水関連事業のケミレスについては、米国全土をターゲットに代理店網の構築を目論み販売店へのアプローチを行っていましたが、アプローチ先から全米独占販売契約の付帯条件の提示等があり、受注に至らず施策の変更を余儀なくされました。このため、下期において米国で見込んでおりました約 300 百万円の受注計画を見直しました。米国はケミレスの有力市場であるとの見方は変更しておらず、今期の反省を糧に米国全土ではなく、米国の特定有力地域に絞った施策に変更いたします。

取水については、中国やマレーシア国内の政治・経済の動向により一部の案件に遅れが出たことや当社の取水技術の啓蒙や浸透の遅さから約 200 百万円の受注計画を見直しました。また、日本国内では、国内水道事業者の予算が当社の事業領域である水源取水設備の整備から老朽化した配管取替や設備の耐震化等へ予算が優先して配布される傾向になり、売上高が減少する要因になりました。

○売上原価および売上総利益

原油安の影響および世界経済の減速に伴う先行きの不透明感により、需要が縮小したため、特にエネルギー関連事業において、供給過多による価格競争が激しくなっております。また、今年に入り顕著になった円高為替の影響（予算為替レート1ドル=120円、今回業績の修正時為替予想レート1ドル=105円）により、円換算ベースでの受注額と売上総利益額の減少が生じてきております。当社といたしましては、原価コスト削減と見直しを実施しておりますが、売上総利益率は計画の31.2%から19.5%に減少予想をしております。

○販売費及び一般管理費並びに営業利益について

当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費とその他経費で構成されております。売上高の大幅な減少に伴い人件費においては、取締役ならびに従業員賞与のカットを予定しており、予算に対し△116百万円を見込んでおります。また、案件の多くは先述のとおり失注ではなく翌期以降へ延期のため、出張旅費や海外渡航費は比較的予算に近い着地見込みとなっておりますが、研究開発費は案件の延期等に伴い予算に対して△75百万円を見込んでおります。

この結果、販売費及び一般管理費は予算1,524百万円に対して、1,297百万円となる見込みであり、平成28年6月期通期の連結営業利益は、平成27年8月10日予想の382百万円に対して、1,063百万円下回る△681百万円となる見込みです。

○営業外損益と経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益

平成28年6月期において、円高による為替差損を営業外費用に183百万円の計上を見込んでおります。また、純損失計上により、繰延税金資産を56百万円取り崩す見込みです。

この結果、平成28年6月期通期の連結経常利益は、平成27年8月10日予想の353百万円に対して、1,242百万円下回る△889百万円となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、平成27年8月10日予想の228百万円に対して、1,081百万円下回る△853百万円となる見込みです。

2. 営業外損失の内容

昨今の為替相場の変動により、平成28年6月期第4四半期累計期間（平成27年7月1日～平成28年6月30日）において、為替差損183百万円を営業外損失に計上する見込みであります。

3. 来期の取締役賞与および取締役報酬のカット

来期の取締役賞与および取締役報酬のカットを予定しており、来期計画と中期経営計画を策定中でございます。策定出来次第ご報告いたします。

以上